



平成23年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成22年7月30日

上場会社名 株式会社 日本製紙グループ本社 上場取引所 東 大名
 コード番号 3893 URL <http://www.np-g.com>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芳賀 義雄
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 野沢 徹 (TEL) 03(6665)1000
 四半期報告書提出予定日 平成22年8月13日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期第1四半期の連結業績 (平成22年4月1日～平成22年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期第1四半期	273,028	7.3	8,842	22.6	7,664	△5.2	3,796	100.2
22年3月期第1四半期	254,533	△18.2	7,210	39.5	8,084	26.2	1,896	33.1

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
23年3月期第1四半期	32.79	—
22年3月期第1四半期	16.96	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期第1四半期	1,525,171	453,007	29.5	3,878.95
22年3月期	1,500,246	459,978	30.4	3,940.06

(参考) 自己資本 23年3月期第1四半期 449,225百万円 22年3月期 456,312百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
22年3月期	—	40.00	—	40.00	80.00
23年3月期	—	—	—	—	—
23年3月期(予想)	—	40.00	—	40.00	80.00

(注) 当四半期における配当予想の修正有無 : 無

3. 平成23年3月期の連結業績予想 (平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	560,000	6.3	20,000	7.5	17,000	△4.5	8,000	2.0	69.08
通期	1,140,000	4.1	42,000	△2.7	36,000	△4.1	20,000	△33.4	172.69

(注) 当四半期における業績予想の修正有無 : 無

4. その他（詳細は【添付資料】P.3「2. その他の情報」をご覧ください。）

(1) 当四半期中における重要な子会社の異動 : 無

新規 一社（社名 ）、除外 一社（社名 ）

（注）当四半期会計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動の有無となります。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の適用 : 有

（注）簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用の有無となります。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有

② ①以外の変更 : 無

（注）「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載される四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の有無となります。

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

23年3月期1Q	116,254,892株	22年3月期	116,254,892株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

23年3月期1Q	443,645株	22年3月期	441,257株
----------	----------	--------	----------

③ 期中平均株式数（四半期累計）

23年3月期1Q	115,812,336株	22年3月期1Q	111,824,737株
----------	--------------	----------	--------------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信（添付資料）3ページ「1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報(3) 連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. その他の情報	3
(1) 重要な子会社の異動の概要	3
(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要	3
(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	7
(4) 継続企業の前提に関する注記	8
(5) セグメント情報	8
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

※四半期決算補足説明資料は、下記弊社ホームページに掲載しています。

<http://www.np-g.com/ir/presentation.html>

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結売上高は、273,028百万円(前年同期比7.3%増)となりました。利益につきましては、連結営業利益は8,842百万円(同22.6%増)、連結経常利益は7,664百万円(同5.2%減)、連結四半期純利益は3,796百万円(同100.2%増)となりました。事業別セグメント状況は以下のとおりです。

(紙・パルプ事業)

新聞用紙および一般洋紙の国内販売数量は、サッカーワールドカップや参議院選挙などの影響はあったものの需要の低迷により、前年同期並みとなりました。

板紙は、需要回復が見られ、段ボール原紙などの国内販売数量が前年同期を上回りました。

なお、オーストラリアン・ペーパー社の新規連結影響は前年度第2四半期より発生しています。

以上の結果、紙・パルプ事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	222,811 百万円	(前年同期比	9.3%増収)
連結営業利益	6,532 百万円	(前年同期比	2.0%減益)

(紙関連事業)

液体用紙容器事業は、飲料市場の不振により販売数量が前年同期を下回りました。

化成品事業は、溶解パルプ(DP)や液晶材料が順調に推移し、販売数量が前年同期を上回りました。

以上の結果、紙関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	22,728 百万円	(前年同期比	4.6%増収)
連結営業利益	1,870 百万円	(前年同期比	189.5%増益)

(木材・建材・土木建設関連事業)

木材・建材事業は、新設住宅着工数は依然低調ですが、木造住宅は前年同期を上回って推移しており、住宅用材や木材製品などの販売が前年同期を上回りました。土木建設事業は、工事量が低調に推移しました。

以上の結果、木材・建材・土木建設関連事業の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	12,753 百万円	(前年同期比	4.0%増収)
連結営業利益	334 百万円	(前年同期比	—)

(その他)

清涼飲料事業などその他の事業は、個人消費が低調に推移したことなどにより、販売金額が前年同期を下回りましたが、コストダウンの実施により収益は回復しました。

以上の結果、その他の連結業績は以下のとおりとなりました。

連結売上高	14,735 百万円	(前年同期比	11.4%減収)
連結営業利益	104 百万円	(前年同期比	—)

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,525,171百万円となり、前連結会計年度末に比べて24,925百万円増加しました。また、負債は31,896百万円増加しました。総資産及び負債増加の主な要因は、投資有価証券の取得によるものです。純資産は6,971百万円減少し、その主な要因はその他有価証券評価差額金の変動によるものです。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の30.4%から29.5%となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、22,146百万円となり、前連結会計年度末から1,894百万円(7.9%)減少しました。

①営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得た資金は36,140百万円(前年同期は、26,255百万円を使用)となりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益5,554百万円(前年同期比23.3%減)、減価償却費19,261百万円(前年同期比3.7%減)によるものです。

②投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は59,250百万円(前年同期に比べ15,007百万円(33.9%)の増加)となりました。主な内訳は、投資有価証券の取得による支出50,631百万円(前年同期は19百万円)、固定資産の取得による支出8,977百万円(前年同期比35.7%減)によるものです。

③財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得た資金は20,962百万円(前年同期に比べ50,600百万円(70.7%)の減少)となりました。主な内訳は、有利子負債の増加によるものです。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間の連結業績は、概ね計画どおり推移しており、平成22年4月28日に公表しました平成23年3月期の連結業績予想に変更はありません。

2. その他の情報

(1) 重要な子会社の異動の概要

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び特有の会計処理の概要

・税金費用の計算

一部の連結子会社では、税金費用について、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しています。

(3) 会計処理の原則・手続、表示方法等の変更の概要

・資産除去債務に関する会計基準の適用

当第1四半期連結会計期間より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しています。

これにより、営業利益が10百万円、経常利益が15百万円、税金等調整前四半期純利益が2,054百万円それぞれ減少しています。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,324	24,258
受取手形及び売掛金	217,314	223,736
商品及び製品	84,948	83,637
仕掛品	18,720	18,108
原材料及び貯蔵品	53,080	51,723
その他	46,253	52,351
貸倒引当金	△2,446	△3,285
流動資産合計	440,194	450,529
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	487,665	486,154
減価償却累計額	△320,807	△317,949
建物及び構築物(純額)	166,858	168,204
機械装置及び運搬具	2,116,009	2,109,284
減価償却累計額	△1,729,759	△1,713,882
機械装置及び運搬具(純額)	386,250	395,402
土地	227,361	227,405
建設仮勘定	13,366	9,679
その他	96,998	96,645
減価償却累計額	△60,285	△59,638
その他(純額)	36,712	37,006
有形固定資産合計	830,550	837,698
無形固定資産		
のれん	19,795	19,994
その他	7,601	7,776
無形固定資産合計	27,396	27,771
投資その他の資産		
投資有価証券	199,747	157,959
その他	64,238	63,229
貸倒引当金	△36,956	△36,942
投資その他の資産合計	227,029	184,246
固定資産合計	1,084,976	1,049,716
資産合計	1,525,171	1,500,246

(株)日本製紙グループ本社(3893)平成23年3月期 第1四半期決算短信

(単位:百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成22年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,285	110,837
短期借入金	199,445	199,405
1年内償還予定の社債	20,000	20,000
コマーシャル・ペーパー	47,000	—
未払法人税等	2,283	7,604
引当金	4,427	5,495
その他	89,936	79,900
流動負債合計	476,378	423,243
固定負債		
社債	53,000	73,000
長期借入金	458,956	459,387
退職給付引当金	33,682	33,859
環境対策引当金	656	773
その他の引当金	2,029	1,966
その他	47,461	48,037
固定負債合計	595,785	617,023
負債合計	1,072,164	1,040,267
純資産の部		
株主資本		
資本金	55,730	55,730
資本剰余金	266,254	266,254
利益剰余金	127,618	128,455
自己株式	△1,273	△1,267
株主資本合計	448,329	449,173
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△4,276	2,819
繰延ヘッジ損益	△600	336
為替換算調整勘定	5,772	3,983
評価・換算差額等合計	895	7,138
少数株主持分	3,781	3,666
純資産合計	453,007	459,978
負債純資産合計	1,525,171	1,500,246

(2) 四半期連結損益計算書

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
売上高	254,533	273,028
売上原価	198,350	212,438
売上総利益	56,183	60,590
販売費及び一般管理費		
運賃諸掛	13,936	16,017
販売諸掛	14,469	15,096
給料及び手当	11,549	11,889
その他	9,017	8,744
販売費及び一般管理費合計	48,972	51,747
営業利益	7,210	8,842
営業外収益		
受取利息	70	82
受取配当金	3,106	912
持分法による投資利益	20	964
その他	1,440	1,415
営業外収益合計	4,637	3,374
営業外費用		
支払利息	2,634	2,782
その他	1,129	1,770
営業外費用合計	3,764	4,552
経常利益	8,084	7,664
特別利益		
固定資産売却益	68	490
投資有価証券売却益	5	—
貸倒引当金戻入額	25	—
その他	14	125
特別利益合計	113	616
特別損失		
固定資産除却損	425	326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,039
投資有価証券評価損	253	—
その他	280	360
特別損失合計	959	2,726
税金等調整前四半期純利益	7,237	5,554
法人税、住民税及び事業税	3,051	1,478
法人税等調整額	2,259	209
法人税等合計	5,311	1,688
少数株主損益調整前四半期純利益	1,926	3,866
少数株主利益	30	69
四半期純利益	1,896	3,796

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	7,237	5,554
減価償却費	20,009	19,261
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△92	△125
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△296	—
環境対策引当金の増減額(△は減少)	—	△117
受取利息及び受取配当金	△3,176	△995
支払利息	2,634	2,782
持分法による投資損益(△は益)	△20	△964
固定資産売却損益(△は益)	△68	△490
固定資産除却損	425	326
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	—	2,039
投資有価証券評価損益(△は益)	253	—
売上債権の増減額(△は増加)	△25,300	5,740
たな卸資産の増減額(△は増加)	3,879	△2,697
仕入債務の増減額(△は減少)	△8,275	2,047
その他	△19,303	14,282
小計	△22,091	46,643
利息及び配当金の受取額	3,732	1,277
利息の支払額	△3,179	△3,375
法人税等の支払額	△4,717	△8,404
営業活動によるキャッシュ・フロー	△26,255	36,140
投資活動によるキャッシュ・フロー		
固定資産の取得による支出	△13,971	△8,977
固定資産の売却による収入	367	603
投資有価証券の取得による支出	△19	△50,631
投資有価証券の売却及び償還による収入	5,013	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△32,252	—
短期貸付金の増減額(△は増加)	△436	△89
長期貸付けによる支出	△158	△82
長期貸付金の回収による収入	45	36
その他	△2,830	△109
投資活動によるキャッシュ・フロー	△44,242	△59,250
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,096	86
コマーシャル・ペーパーの増減額(△は減少)	93,000	47,000
長期借入れによる収入	35,000	—
長期借入金の返済による支出	△20,381	△955
社債の償還による支出	△30,000	△20,000
配当金の支払額	△4,475	△4,638
その他	△484	△530
財務活動によるキャッシュ・フロー	71,563	20,962
現金及び現金同等物に係る換算差額	236	252
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,302	△1,894
現金及び現金同等物の期首残高	14,901	24,041
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	371	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	16,575	22,146

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

- (5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成21年4月1日 至 平成21年6月30日)

	紙・パルプ 事業 (百万円)	紙関連事業 (百万円)	木材・建材 ・土木 関連事業 (百万円)	その他の 事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	203,905	21,729	12,267	16,630	254,533	—	254,533
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	652	1,713	12,599	12,734	27,700	(27,700)	—
計	204,558	23,442	24,867	29,365	282,234	(27,700)	254,533
営業利益又は営業損失(△)	6,668	646	△ 87	△ 15	7,210	—	7,210

(注) 1 事業区分の方法

事業区分は製品の製造方法及び種類・性質等の類似性を考慮して区分しました。

2 各事業区分の主要製品

紙・パルプ事業……………洋紙、板紙、家庭紙、パルプ、製紙原料

紙関連事業……………紙加工品、化成品

木材・建材・土木関連事業……………木材、建材、土木建築

その他の事業……………飲料、運送業、レジャー事業、電気供給、その他

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものを一定の基準に従い集約したものとしています。

当社は、業績の評価等を主として連結子会社別に行っているため、これを事業セグメントの識別単位とし、このうち各事業セグメントの経済的特徴、製品及びサービスを販売する市場または顧客の種類等において類似性が認められるものについて集約を実施し、報告セグメントを決定しています。

各セグメントで扱っている主な製品、サービスは以下のとおりです。

紙・パルプ事業

洋紙、板紙、家庭紙、パルプ及び製紙原料の製造販売

紙関連事業

紙加工品、化成品の製造販売

木材・建材・土木建設関連事業

木材の仕入販売、建材の製造仕入販売、土木建設

2. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

当第1四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日) (単位:百万円)

	紙・パルプ 事業	紙関連事業	木材・建材 ・土木建設 関連事業	その他 (注)1	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	222,811	22,728	12,753	14,735	273,028	—	273,028
セグメント間の内部 売上高又は振替高	868	2,730	14,446	12,769	30,816	(30,816)	—
計	223,680	25,459	27,200	27,504	303,844	(30,816)	273,028
セグメント利益	6,532	1,870	334	104	8,842	—	8,842

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、飲料事業、物流事業、レジャー事業等が含まれています。

2 セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しています。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。